

貸借対照表

平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		836,416,872	
有価証券		494,570,424	
たな卸資産		40,968,850	
未収収益		2,587,873	
未収金		163,940,420	
流動資産合計			1,538,484,439
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建 物	36,001,557		
減価償却累計額	19,148,416	16,853,141	
工具器具備品	110,526,960		
減価償却累計額	68,743,434	41,783,526	
有形固定資産合計		58,636,667	
2 無形固定資産			
電話加入権		596,988	
無形固定資産合計		596,988	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		499,985,100	
敷金・保証金		16,526,184	
投資その他の資産合計		516,511,284	
固定資産合計			575,744,939
資 産 合 計			2,114,229,378

[単位:円]

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		261,939,653	
未払金		491,878,542	
未払消費税等		4,255,600	
流動負債合計			758,073,795
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	57,905,712		
資産見返補助金等	453,534	58,359,246	
固定負債合計			58,359,246
負債合計			816,433,041
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		1,280,647,533	
資本金合計			1,280,647,533
II 資本剰余金			
資本剰余金		17,691,792	
損益外減損失累計額(▲)		▲ 542,988	
資本剰余金合計			17,148,804
純資産合計			1,297,796,337
負債純資産合計			2,114,229,378

損益計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
海洋開発業務費		
給与手当	134,794,477	
福利厚生費	27,439,239	
雑給	76,523,528	
外部委託費	56,759,765	
研究材料消耗品費	52,726,145	
旅費交通費	57,402,962	
備品費	5,856,585	
減価償却費	11,234,207	
保守・修繕費	4,878,300	
水道光熱費	478,102,039	
用船費	1,557,995,580	
その他経費	64,540,472	2,528,253,299
一般管理費		
役員報酬	16,164,857	
給与手当	52,564,899	
福利厚生費	13,200,556	
雑給	24,173,075	
退職手当	2,687,546	
旅費交通費	3,280,166	
消耗品費	5,411,700	
備品費	1,017,660	
減価償却費	5,761,733	
保守・修繕費	7,253,972	
水道光熱費	990,113	
賃借料	9,866,661	
その他経費	17,456,020	159,828,958
経常費用合計		2,688,082,257
経常収益		
運営費交付金収益		2,006,175,387
事業収益		
漁獲物売却収入	657,303,283	
その他事業収入	25,774	657,329,057
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	16,557,988	
資産見返補助金等戻入	272,340	16,830,328
財務収益		
有価証券利息	6,838,121	6,838,121
雑益		506,167
経常収益合計		2,687,679,060
経常損失		403,197
臨時損失		
固定資産除却損	3	3
当期純損失		403,200
前中期目標期間繰越積立金取崩額		403,200
当期総利益		0

キャッシュ・フロー計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 1,735,654,292
人件費支出	▲ 311,395,549
その他の業務支出	▲ 748,054,218
運営費交付金収入	2,276,720,000
漁獲物売却収入	556,714,995
その他の収入	26,565,777
小計	64,896,713
利息の受取額	18,571,065
国庫納付金の支払額	▲ 248,466,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 164,998,377
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	▲ 499,955,456
有価証券の償還による収入	2,100,000,000
投資有価証券の取得による支出	▲ 499,929,778
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,914,960
敷金の返還による収入	1,105,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,090,305,438
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 1,100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,100,000,000
IV 資金増減額	▲ 174,692,939
V 資金期首残高	1,011,109,811
VI 資金期末残高	836,416,872

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター
(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

I 当期未処分利益		<u>0</u>
当期総利益	0	
II 利益処分額		<u><u>0</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成23年4月1日 至平成24年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(海洋水産資源開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
I 業務費用 損益計算書上の費用 海洋開発業務費 一般管理費 臨時損失 (控除)自己収入等 事業収益 財務収益 雑益	2,528,253,299 159,828,958 3	2,688,082,260
	657,329,057 6,838,121 506,167	664,673,345
II 引当外賞与見積額		▲1,568,274
III 引当外退職給付増加見積額		8,207,728
IV 機会費用 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		18,200,793
V 行政サービス実施コスト		2,048,249,162

[重要な会計方針等]

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(独立行政法人会計基準研究会財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂)並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関する Q&A」(総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂)を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 18 年
工具器具備品	3 ～ 7 年

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

副産物については見積売却価額から見積販売経費を控除した金額で評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回を参考に0.985%で計算しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
15,136,454 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
146,734,662 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預金勘定	836,416,872 円
資金期末残高	836,416,872 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、3,099,815円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。
また、投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	836,416,872	836,416,872	—
(2) 未収金	163,940,420	163,940,420	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	994,555,524	997,677,260	3,121,736
① 満期保有目的債券	994,555,524	997,677,260	3,121,736
(4) 未払金	(491,878,542)	(491,878,542)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1)現金及び預金、(2)未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3)有価証券及び投資有価証券
これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。
- (4)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
現金及び預金	1,100,000,000	1,100,000,000

2. 不要財産となった理由

総務省政策評価・独立行政法人評価委員会の「独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について(平成22年11月26日付け政委第30号)」により、「海洋資源開発勘定の金融資産については、真に保有する必要がある緩衝財源(約10億円)を除き、国庫に納付するものとする。」とされたこと及び行政刷新会議の「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)」における「(別表)各独立行政法人について講ずべき措置」により「政府出資金のうち約11億円を国庫納付する。」とされたため。

3. 国庫納付等の方法

通則法第46条の2第4項による国庫納付

4. 国庫納付等の額

1,100,000,000円

5. 国庫納付等が行われた年月日

平成24年1月16日

6. 減資額

1,100,000,000円

[独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報]

独立行政法人水産総合研究センターと独立行政法人水産大学校は、水産分野の研究開発機能及び人材育成機能をより拡充させた新たな法人を成果目標達成法人として設置することが、平成24年1月20日付け「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」にて閣議決定されております。

附 属 明 細 書 (海洋水産資源開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細の明細

[単位:円]

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引 当期末 残高	摘 要
						当期償却額			
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	36,001,557	—	—	36,001,557	19,148,416	2,448,920	—	16,853,141
	工具器具備品	101,922,003	8,604,960	3	110,526,960	68,743,434	14,507,020	—	41,783,526
	計	137,923,560	8,604,960	3	146,528,517	87,891,850	16,955,940	—	58,636,667
有形固定 資産合計	建物	36,001,557	—	—	36,001,557	19,148,416	2,448,920	—	16,853,141
	工具器具備品	101,922,003	8,604,960	3	110,526,960	68,743,434	14,507,020	—	41,783,526
	計	137,923,560	8,604,960	3	146,528,517	87,891,850	16,955,940	—	58,636,667
無形固定 資産	電話加入権	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988
	計	1,139,976	—	—	1,139,976	—	—	542,988	596,988
投資その 他の資産	投資有価証券	—	499,985,100	—	499,985,100	—	—	—	499,985,100
	敷金・保証金	17,631,816	—	1,105,632	16,526,184	—	—	—	16,526,184
	長期前払費用	—	4,702	4,702	—	—	—	—	—
	計	17,631,816	499,989,802	1,110,334	516,511,284	—	—	—	516,511,284

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 残 首 高	当期増加額		当期減少額		期 残 末 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	403,200	567,000	—	403,200	—	567,000	
副産物	136,743,191	40,401,850	—	136,743,191	—	40,401,850	
計	137,146,391	40,968,850	—	137,146,391	—	40,968,850	

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	兵庫県公券公債(平成19年度第5回)	499,955,456	492,800,000	494,570,424	—	償還日 平成24年6月28日
	計	499,955,456	492,800,000	494,570,424	—	
貸借対照表 計上額合計				494,570,424		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

[単位:円]

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
	5年利付国債(第97回)	499,929,778	500,300,000	499,985,100	—	償還日 平成28年6月20日
	計	499,929,778	500,300,000	499,985,100	—	
貸借対照表 計上額合計				499,985,100		

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	2,380,647,533	—	1,100,000,000	1,280,647,533	注
	計	2,380,647,533	—	1,100,000,000	1,280,647,533	
資 本 剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	17,691,792	—	—	17,691,792	
	計	17,691,792	—	—	17,691,792	
	損益外減損損失累計額	▲ 542,988	—	—	▲ 542,988	
	差引計	17,148,804	—	—	17,148,804	

注 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る国庫納付によるものであります。

(5) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	—	403,200	403,200	—	注1
通則法第44条第1項積立金	—	248,869,355	248,869,355	—	注2

注1 (1) 当期増加額は、前中期目標期間からの繰越によるものであります。

(2) 当期減少額は、(6)参照。

注2 (1) 当期増加額は、前中期目標期間最終年度の未処分利益 248,869,355円利益処分したものであります。

(2) 上記積立金 248,869,355円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は 403,200円であり、差し引き 248,466,155円については国庫に納付しております。

(6) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	403,200	注

注 たな卸資産の費用化相当額

403,200 円

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	—	2,276,720,000	2,006,175,387	8,604,960	—	2,014,780,347	261,939,653
合計	—	2,276,720,000	2,006,175,387	8,604,960	—	2,014,780,347	261,939,653

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成23年度交付分

[単位:円]

区分		金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,006,175,387	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:2,670,848,732 (役職員人件費:234,090,785、雑給:100,696,603、外部委託費:56,759,765、 研究材料消耗品費:52,726,145、保守修繕費:12,132,272、水道光熱費:479,092,152、 用船費:1,557,995,580、旅費交通費:60,683,128、消耗品費:5,008,500、 備品費:6,874,245、その他の経費:104,789,557) イ)自己収入に係る収益計上額:664,673,345 (漁獲物売却収入:657,303,283、その他の収入:7,370,062) ウ)固定資産の取得額:8,604,960 (工具器具備品:8,604,960) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア)費用及び損失額ーイ)自己収入額 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
	資産見返運営費交付金	8,604,960	
	資本剰余金	—	
	計	2,014,780,347	
会計基準第80条第3項による振替額		—	
合計		2,014,780,347	

3 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	— (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	○費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、漁獲物売却収入等の見込額が予算額を下回る見込みとなったため、業務の執行見直しを行った等に伴い、運営費交付金の収益化が計画を下回り翌事業年度に繰り越したものであります。(注:運営費交付金の収益化方法としては中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当することとしております。)なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、平成24事業年度までに収益化する予定であります。
	計	261,939,653

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	16,164 (-)	1 (-)	210 (-)	1 (-)
職員	187,359 (100,696)	23 (23)	2,476 (-)	4 (-)
合 計	203,524 (100,696)	24 (23)	2,687 (-)	5 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 40,639千円は含まれておりません。

中期計画における「業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置」には、当該金額は含まれておりません。

6. 上記退職手当支給額は、共通の業務を行う役職員に係るものであり、支給人員については、試験研究・技術開発勘定における支給人員の内数であります。